

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木 俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 - 2500番（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 - 2500番（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山 嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
（東京都港区港南2丁目15番1号（品川インターシティ））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	30,951	44,581	43,426
経常利益 (百万円)	2,259	5,234	3,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,417	4,259	2,440
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,370	5,876	2,484
純資産額 (百万円)	32,500	43,944	33,623
総資産額 (百万円)	50,496	94,170	83,080
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.87	139.38	80.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.86	139.16	80.66
自己資本比率 (%)	63.9	46.4	40.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.39	40.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、日本において株式会社ウェルキャットの株式を取得し、連結子会社としております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気が引き続き緩やかに拡大しており、欧州や中国においても底堅い状況となっております。わが国経済においては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境については、生産設備の自動化ニーズの高まりなどから、中国市場を中心に設備投資が増加しており、工作機械受注も好調に推移しております。これらの影響から、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高は、過去最高水準で推移しております。

このような状況のなか、国内では主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や、安全関連機器などの安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移しました。また、プログラマブルコントローラや、平成29年9月にグループ会社に加わった株式会社ウェルキャットの自動認識機器の売上が寄与したことから、オートメーションソリューション製品の売上が伸長したものの、環境関連事業の売上が減少した結果、国内売上高は208億6千4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

海外においては、中国市場で制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品及び制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品の売上が伸長しました。また、APEMグループの売上が当期より寄与し、主に欧州において制御用操作スイッチやジョイスティックなどの売上が増加した他、米州においてはプログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどのオートメーションソリューション製品が堅調に推移しました。為替も円安で推移した結果、海外売上高は237億1千6百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ、26億2千6百万円増益の48億8百万円（前年同期比120.4%増）となりました。経常利益は前年同期に比べ、主に為替が円安で推移したことによる為替差益の計上により、29億7千4百万円増益の52億3千4百万円（前年同期比131.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、28億4千1百万円増益の42億5千9百万円（前年同期比200.4%増）となるなど、第3四半期連結累計期間としては売上高、利益ともに過去最高の業績となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、111.69円（前年同期は106.65円で5.04円の円安）、対ユーロの平均レートは、128.55円（前年同期は118.04円で10.51円の円安）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本

景気の回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことに加え、安全・防爆ソリューション製品である安全関連機器製品が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、19億9千5百万円増収の231億9千4百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、14億9千4百万円増益の27億6百万円（前年同期比123.3%増）となりました。

米州

北米地域においては、APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置が堅調に推移したことに加え、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、32億5百万円増収の70億5千7百万円（前年同期比83.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億5千2百万円増益の5億1千6百万円（前年同期比95.4%増）となりました。

欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）

APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、欧州において製造業が好調であることを背景に、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチが堅調に推移したことや、安全・防爆ソリューション製品のイーネブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、67億9千2百万円増収の73億3千万円（前年同期比1,261.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4億9千9百万円増益の5億7千5百万円（前年同期比657.1%増）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の回復基調を背景に、中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、16億3千5百万円増収の69億9千8百万円（前年同期比30.5%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5億2千7百万円増益の10億8千2百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より110億9千万円増加し、941億7千万円となりました。これは主に、公募及び第三者割当による自己株式の処分等により現金及び預金が54億9千万円、売上債権が22億8千1百万円、たな卸資産が20億3千2百万円、有形及び無形固定資産が12億9千7百万円増加した一方で、投資有価証券の売却等により投資有価証券が4億8千3百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より7億6千9百万円増加し、502億2千6百万円となりました。これは主に、その他固定負債が6億1百万円、退職給付に係る負債が4億1千2百万円、仕入債務が5億7千万円、未払法人税等が3億2千1百万円、預り金が2億9千万円増加したものの、買収資金等を含む借入金の返済により借入金が14億8千3百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、主として自己株式の消却の影響により資本剰余金が6億2千3百万円減少した一方で、自己株式が65億4百万円減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が28億3千4百万円、為替換算調整勘定が16億5千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末より103億2千1百万円増加し、439億4千4百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億5千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,224,485	33,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であり ます。
計	33,224,485	33,224,485	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月23日
新株予約権の数(個)	530(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,361(注)2
新株予約権の行使期間	平成31年10月13日～平成33年10月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：2,361 資本組入額：権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り上げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。
新株予約権の行使の条件	権利行使においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第15回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第15回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月29日(注)	1,000	33,224	-	10,056	-	5,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,823,400	328,234	同上
単元未満株式	普通株式 19,485	-	同上
発行済株式総数	33,224,485	-	-
総株主の議決権	-	328,234	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目 6番64号	381,600	-	381,600	1.15
計	-	381,600	-	381,600	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877	17,367
受取手形及び売掛金	9,726	12,008
有価証券	897	1,017
商品及び製品	5,870	7,290
仕掛品	1,517	1,674
原材料及び貯蔵品	3,755	4,210
繰延税金資産	748	643
その他	1,591	1,627
貸倒引当金	49	50
流動資産合計	35,936	45,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,640	7,694
機械装置及び運搬具(純額)	2,749	3,007
工具、器具及び備品(純額)	1,126	1,115
土地	6,897	7,052
リース資産(純額)	184	211
建設仮勘定	849	711
有形固定資産合計	19,448	19,793
無形固定資産		
ソフトウェア	466	502
リース資産	36	29
のれん	20,661	21,786
その他	3,837	3,636
無形固定資産合計	25,002	25,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	1,057
長期貸付金	427	381
退職給付に係る資産	-	325
繰延税金資産	129	220
その他	633	684
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	2,693	2,631
固定資産合計	47,144	48,380
資産合計	83,080	94,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	15,827
電子記録債務	1,754	1,841
短期借入金	31,905	30,365
1年内償還予定の社債	50	10
1年内返済予定の長期借入金	41	300
リース債務	85	85
未払金	892	835
未払費用	2,436	1,249
未払法人税等	833	1,155
前受金	113	97
預り金	663	954
製品保証引当金	74	57
賞与引当金	-	920
その他	468	865
流動負債合計	44,662	44,567
固定負債		
社債	-	40
長期借入金	3,000	2,797
リース債務	153	176
長期未払金	11	5
繰延税金負債	97	126
役員退職慰労引当金	74	79
退職給付に係る負債	1,324	1,737
資産除去債務	101	61
その他	31	633
固定負債合計	4,794	5,658
負債合計	49,457	50,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,726	9,102
利益剰余金	19,498	22,333
自己株式	6,832	327
株主資本合計	32,448	41,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	433
為替換算調整勘定	450	2,105
退職給付に係る調整累計額	57	48
その他の包括利益累計額合計	907	2,490
新株予約権	27	16
非支配株主持分	240	272
純資産合計	33,623	43,944
負債純資産合計	83,080	94,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	30,951	44,581
売上原価	18,146	25,094
売上総利益	12,805	19,486
販売費及び一般管理費	10,623	14,678
営業利益	2,181	4,808
営業外収益		
受取利息	26	33
受取配当金	14	17
持分法による投資利益	43	50
為替差益	35	1,255
受取賃貸料	67	38
その他	60	87
営業外収益合計	248	1,482
営業外費用		
支払利息	24	96
減価償却費	53	24
デリバティブ損失	-	670
その他	91	264
営業外費用合計	170	1,056
経常利益	2,259	5,234
特別利益		
固定資産売却益	1	16
投資有価証券売却益	-	777
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	3	795
特別損失		
固定資産売却損	80	15
固定資産廃棄損	7	10
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式売却損	7	-
特別損失合計	94	28
税金等調整前四半期純利益	2,168	6,001
法人税、住民税及び事業税	564	1,596
法人税等調整額	168	118
法人税等合計	733	1,715
四半期純利益	1,435	4,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,417	4,259

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,435	4,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	80
繰延ヘッジ損益	146	-
為替換算調整勘定	132	1,662
退職給付に係る調整額	2	9
その他の包括利益合計	64	1,591
四半期包括利益	1,370	5,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345	5,843
非支配株主に係る四半期包括利益	24	33

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ウェルキャットの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	53百万円
支払手形	- 百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	820百万円	1,468百万円
のれんの償却額	49 "	835 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日取締役会	普通株式	544	18	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年11月1日取締役会	普通株式	544	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日取締役会	普通株式	665	22	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年10月31日取締役会	普通株式	758	25	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 普通株式に係る自己株式の消却

当社は、平成29年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月21日付で、自己株式4,000,000株の消却を実施しております。

自己株式の減少額 3,432百万円

資本剰余金の減少額 3,432百万円

当社は、平成29年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月29日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。

自己株式の減少額 858百万円

資本剰余金の減少額 858百万円

(2) 普通株式に係る自己株式の処分

公募による自己株式の処分

当社は、平成29年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月21日を払込期日として、公募による自己株式の処分を行いました。

株式の総数 2,175,000株

自己株式の減少額 1,866百万円

資本剰余金の増加額 3,164百万円

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成29年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月28日を払込期日として、第三者割当による自己株式の処分を行いました。

株式の総数 325,000株

自己株式の減少額 278百万円

資本剰余金の増加額 472百万円

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が623百万円、自己株式が6,504百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,102百万円、自己株式が327百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	21,198	3,852	538	5,362	30,951
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,030	35	0	2,771	5,837
計	24,228	3,888	538	8,133	36,789
セグメント利益	1,211	264	75	555	2,107

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,107
セグメント間取引消去	73
四半期連結損益計算書の営業利益	2,181

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	23,194	7,057	7,330	6,998	44,581
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,103	284	918	4,641	9,947
計	27,297	7,342	8,248	11,640	54,528
セグメント利益	2,706	516	575	1,082	4,881

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,881
セグメント間取引消去	73
四半期連結損益計算書の営業利益	4,808

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、A P E Mグループの子会社化による当社グループの更なるグローバル化に対応するために、報告セグメントを、従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・パシフィック」「A P E M」から、「日本」「米州」「E M E A」「アジア・パシフィック」に変更しております。

E M E A：欧州、中東及びアフリカ

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しておりません。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連取引

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	9,311	8,682	629

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	46円87銭	139円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,417	4,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,417	4,259
普通株式の期中平均株式数(株)	30,252,006	30,557,702
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	46円86銭	139円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,667	47,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	758百万円
1 株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月 4 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。